

# ひきこもりに関する実態調査について

## 1 調査目的

県では、ひきこもり相談支援センター及び保健所における相談事業等のひきこもり支援対策を実施しているが、県内のひきこもり状態の方については、全県的な実態の把握がされていなかったため、秋田県民生児童委員協議会の協力により、統一項目での調査を実施したものである。

本調査は、県内のひきこもり状態の方の人数、年代、ひきこもりに至った経緯や期間等の実態及び傾向を把握し、今後のひきこもり施策に反映させていくための基礎資料とすることを目的としたものである。

## 2 調査対象

15歳から64歳までの①または②に該当する方を「ひきこもり」とした。

- ① 仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態の方
- ② 仕事や学校に行かず、時々買い物などで外出することはあるが、6か月以上続けて家族以外の人との交流がない方

## 3 調査方法

県内の民生委員・児童委員へのアンケート調査を実施

民生委員・児童委員が、担当する地域において、新たに調査を行ったものではなく、日頃の活動を通じて把握（伝聞や推測を含む）している範囲の情報に基づき、回答したものである。

## 4 調査基準

令和2年11月現在

## 5 回収結果（回収率）

調査対象 民生委員・児童委員 3,267人

受理数 1,926人

回収率 59.0%

令和2年11月から令和3年3月までに回収

## 結果の概要

### 1 該当者の人数

この調査で把握できたひきこもり状態にある方は987人となっている。  
※10歳代は15歳以上、60歳代は64歳までであり、対象年齢以外は該当者に含めない。

### 2 該当者の年代・ひきこもりの期間

- 40歳代が26.1%、30歳代が22.5%、50歳代が18.9%となっており、40歳代以上で53.3%である。
- ひきこもりの期間は10年以上が42.7%と最も多く、5年以上では60.6%となる。30歳代以上は各年代で10年以上が40%を超える。

### 3 ひきこもりに至った経緯・支援の状況

- 20歳代以下では「不登校」の割合が高く10歳代で85.7%、20歳代で39.6%である。
- 30歳代以上は「不明」が40.3%、「疾病や性格」が25.5%、「仕事をつまづき」が22.3%である。
- 「支援を受けている」該当者は15.2%で、「支援を受けていない」が39.4%、「不明」も45.4%である。
- 民生委員・児童委員が本人・家族から直接相談されることは少ない（知ったきっかけ本人・家族から8.4%）。

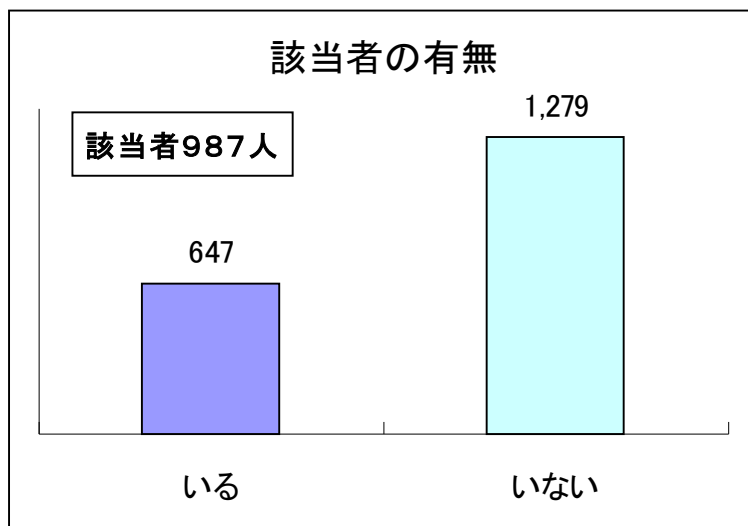
### 4 今後の取組

- 必要な支援策として半数以上が「身近な相談窓口の充実」と「支援・相談窓口の周知・PR」をあげている。
- 身近な相談窓口を充実させるため、各市町村における相談支援体制が整備される必要があり、市町村がひきこもり相談支援センターと地域振興局福祉環境部と連携して、主体的にひきこもり相談支援を行っていくため、ひきこもり支援モデル事業を実施する。
- 令和3年度は潟上市でモデル事業を実施することとしており、福祉（社協、福祉事務所）と保健分野が連携し、本人・家族が孤立することなく社会との接点を持てるようにする。相談窓口が地域住民に十分周知されるように市広報紙、リーフレット等を活用した情報発信を行う。  
県でも、県広報紙、県民向け研修会等で普及啓発を行っていく。
- ひきこもりの特性に合った支援対応はスキルも必要なため、ひきこもり相談支援センターが開催する人材育成のための研修会や関係機関との連絡協議会により、地域の相談体制を強化していく。

## 調査結果

### 問1 ひきこもりに該当する方の有無

回収した1,926人のうち、担当地区にひきこもり状態の方が「いる」と回答した人は647人で、該当者は987人となっており、1人当たり約1.5人を把握している。



問1 ひきこもり状態の該当者の有無

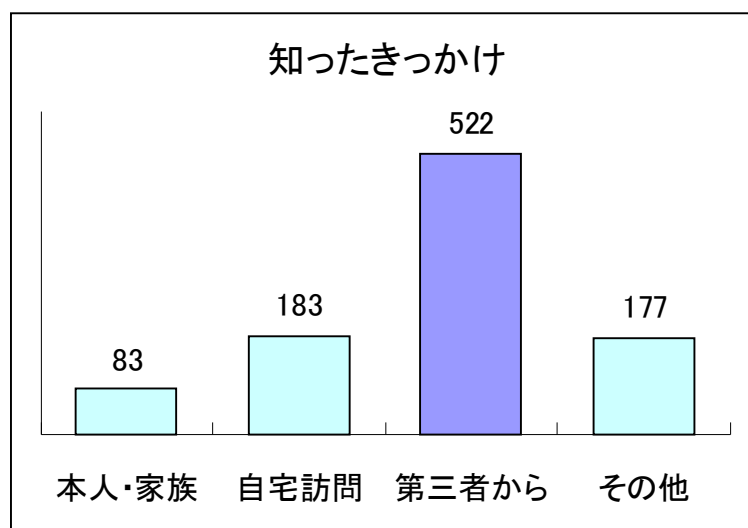
有無	回答数	構成比
いる	647	33.6%
いない	1,279	66.4%
合計	1,926	

※民生委員・児童委員の全数3,267人のうち1,926人が回答

### 問2 該当者の状況

#### (1) 該当者を知ったきっかけ

該当者987人のうち、第三者からの情報提供が半数以上を占め、次いで自宅訪問による把握となっており、本人・家族から直接相談を受けたのは1割未満である。その他では、前任委員からの引継、近所に住んでいる等が多い。

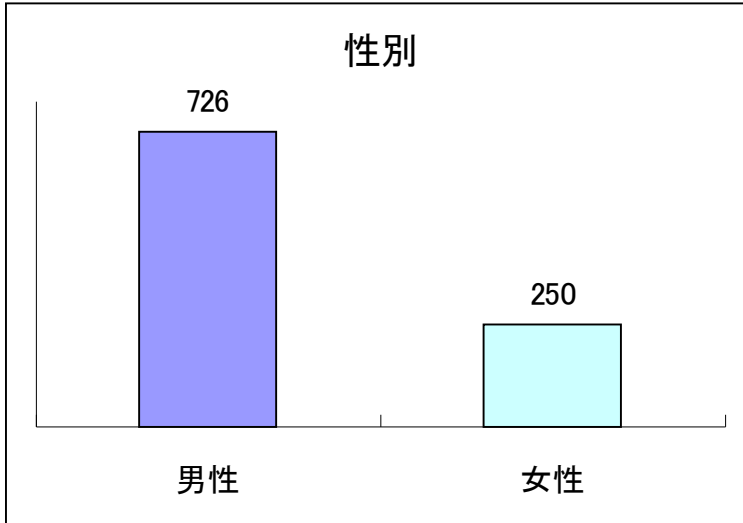


問2-1 該当者を知ったきっかけ

きっかけ	人数	構成比
本人・家族	83	8.4%
自宅訪問	183	18.5%
第三者から	522	52.9%
その他	177	17.9%
未記載	22	2.2%
合計	987	

(2) 該当者の性別

該当者の性別は、男性が約7割、女性が約3割となっており、男性が女性の3倍程度高い比率となっている。

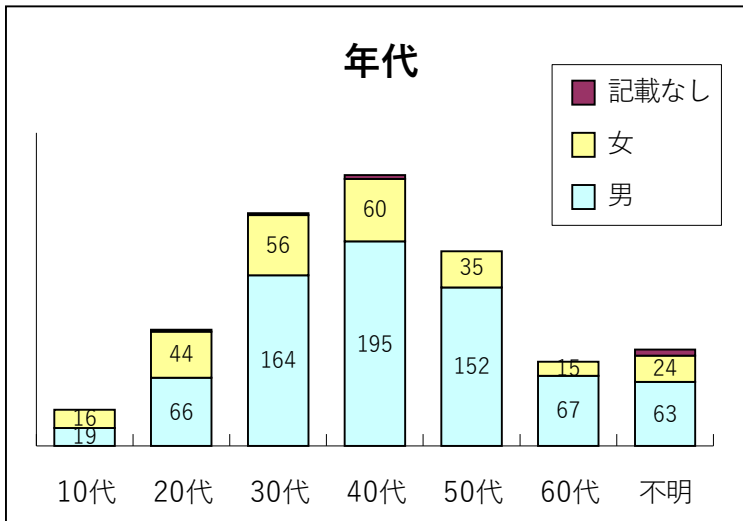


問2-2 該当者の性別

性別	人数	構成比
男	726	73.6%
女	250	25.3%
未記載	11	1.1%
合計	987	

(3) 該当者の年代

年代別では、40歳代が26.1%で最も多く、40歳代から60歳代（～64歳）で半数を超える。10歳代（15歳～）、20歳代の若年層では男女比の開きが小さい。



問2-3 該当者の年代

年代	人数	構成比
10歳代	35	3.5%
20歳代	111	11.2%
30歳代	222	22.5%
40歳代	258	26.1%
50歳代	187	18.9%
60歳代	82	8.3%
不明	92	9.3%
合計	987	

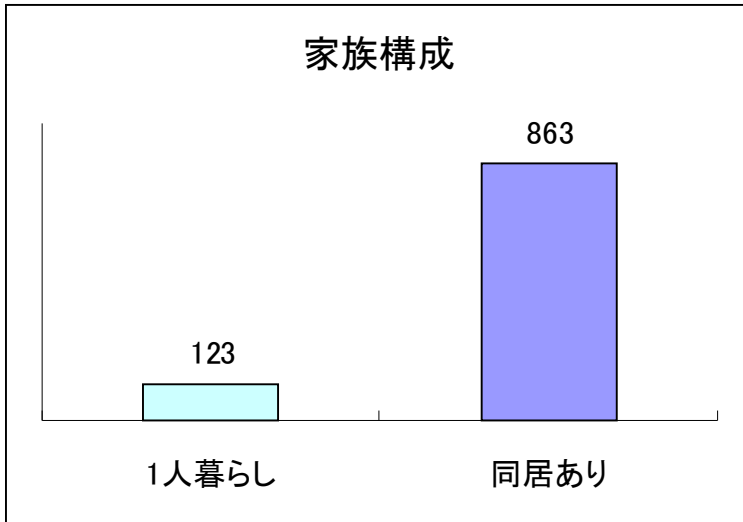
該当者の年代別性別

年代	男性	女性	未記載	年代	男性	女性	未記載
10歳代	19	16		40歳代	195	60	3
20歳代	66	44	1	50歳代	152	35	
30歳代	164	56	2	60歳代	67	15	
不明	63	24	5				

(4) 該当者の家族構成

同居家族がいる該当者がほとんどであり、ひとり暮らしは1割程度である。

同居家族の内訳は、母、父、きょうだいの順で多い状況である。



問2-4 該当者の家族構成

家族構成	人数	構成比
ひとり暮らし	123	12.5%
同居あり	863	87.4%
未記載	1	0.1%
合計	987	

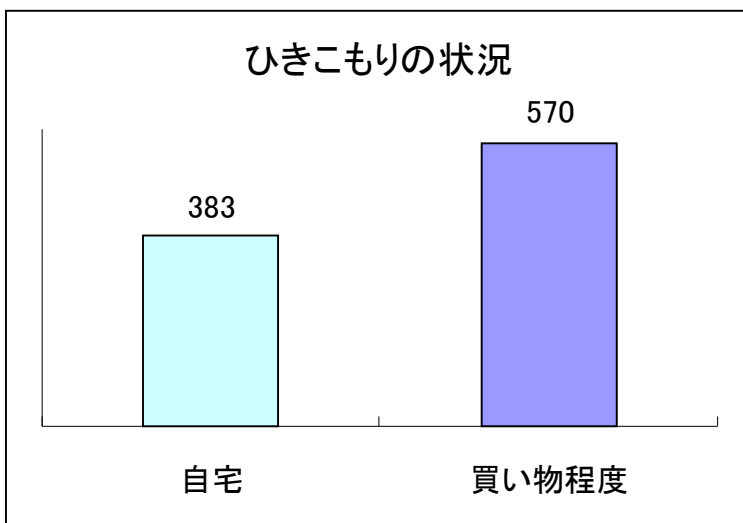
同居家族の内訳(複数回答)

続柄	人数	割合
父	538	54.6%
母	705	71.5%
祖父	57	5.8%
祖母	135	13.7%
きょうだい	258	26.2%
その他	60	6.1%
合計	1,753	

※該当者987人に占める割合

(5) 該当者の状況

ひきこもりの状況は、「買い物程度の外出はする」該当者が半数以上である。

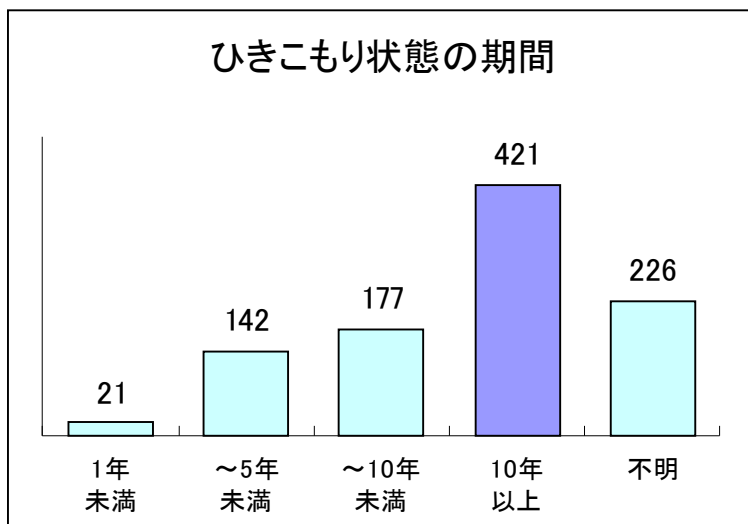


問2-5 ひきこもりの状況

状況	人数	構成比
自宅にひきこもっている	383	38.8%
買い物程度の外出はする	570	57.8%
未記載	34	3.4%
合計	987	

(6) ひきこもり状態にある期間

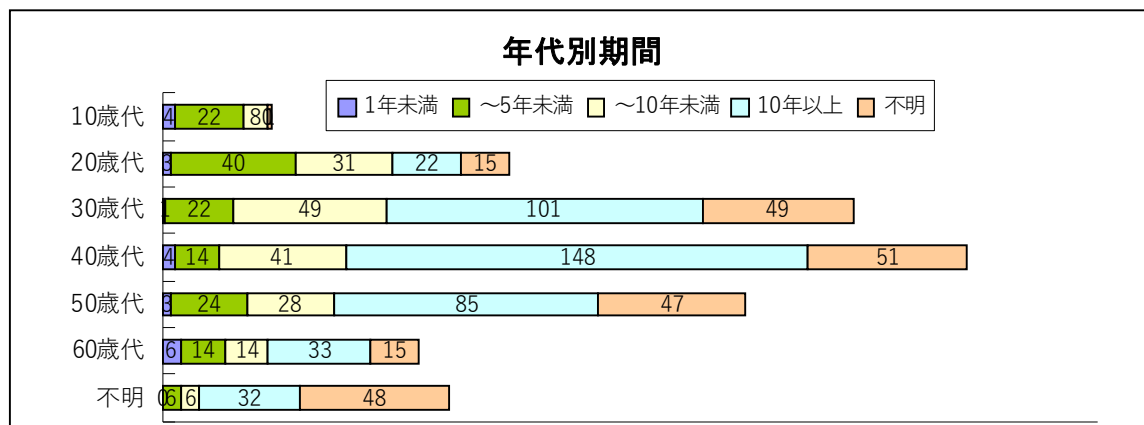
ひきこもりの期間が10年以上に及ぶ該当者が4割を超え、5年以上では全体の6割を占めている。



問2-6 ひきこもり状態の期間

期間	人数	構成比
1年未満	21	2.1%
~5年未満	142	14.4%
~10年未満	177	17.9%
10年以上	421	42.7%
不明	226	22.9%
合計	987	

年代別に期間を見ると、10歳代、20歳代では1年から5年未満の割合が高いが、30歳代からは10年以上の割合が高くなり、年齢の高い層で長期化が見られる。

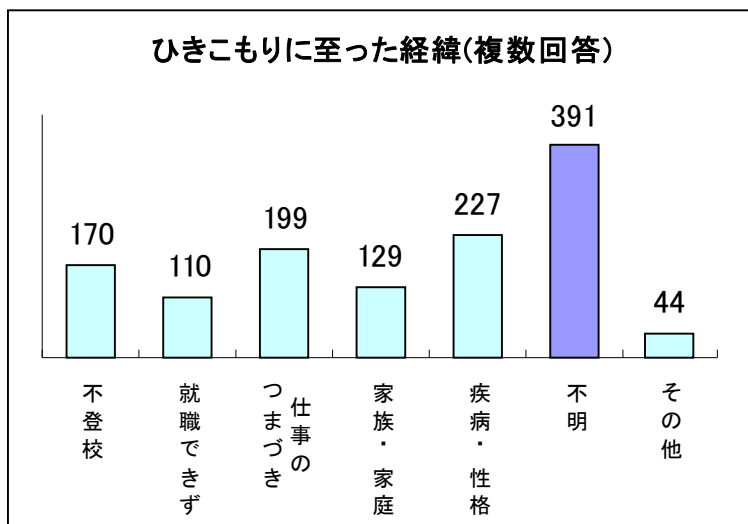


該当者の年代別期間

年代	人数	1年未満	~5年未満	~10年未満	10年以上	不明
10歳代	35	4	22	8	0	1
20歳代	111	3	40	31	22	15
30歳代	222	1	22	49	101	49
40歳代	258	4	14	41	148	51
50歳代	187	3	24	28	85	47
60歳代	82	6	14	14	33	15
不明	92	0	6	6	32	48

(7) ひきこもりに至った経緯

ひきこもりに至った経緯は4割が「不明」である。「疾病や性格」、「仕事のつまづき」、「不登校」の順で多く、約2割の該当者に複数の経緯があった。

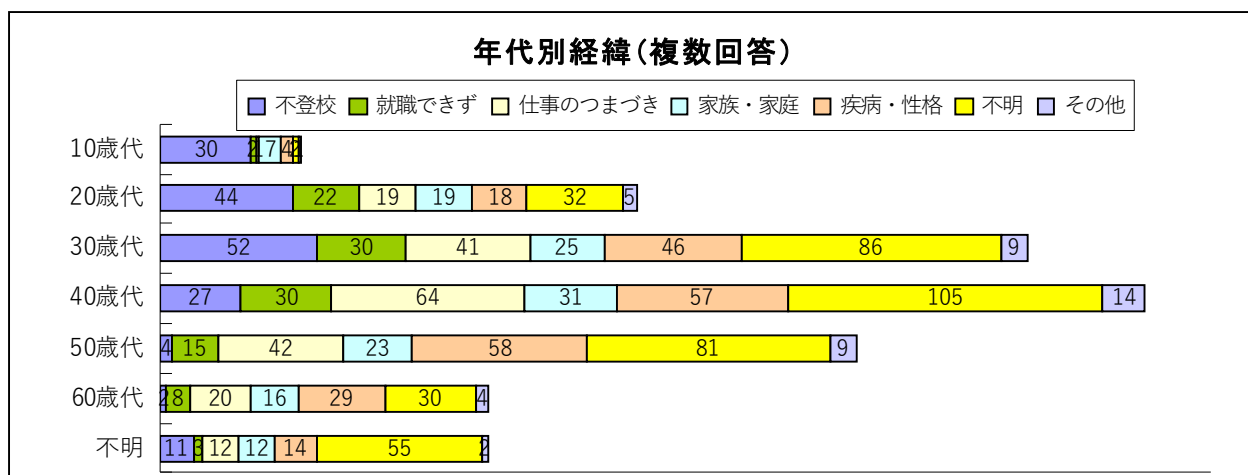


問2-7 ひきこもりに至った経緯 (複数回答)

経緯	人数	割合
不登校	170	17.2%
就職できず	110	11.2%
仕事のつまづき	199	20.2%
家族・家庭	129	13.1%
疾病・性格	227	23.0%
不明	391	39.7%
その他	44	4.5%
合計	1,270	

※該当者987人に占める割合

年代別に経緯を見ると、10歳代の8割以上が「不登校」であり、30歳代からは「不明」が各年代の約4割を占める。

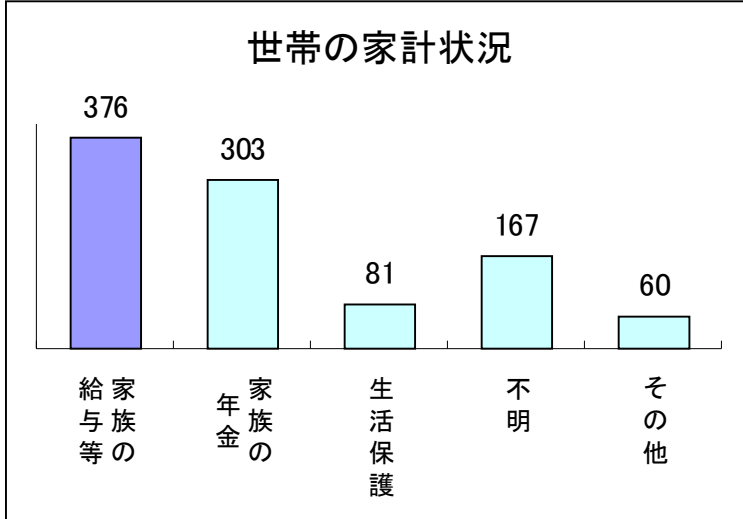


該当者の年代別経緯(複数回答)

年代	人数	不登校	就職できず	仕事のつまづき	家族・家庭	疾病・性格	不明	その他
10歳代	35	30	2	1	7	4	2	1
20歳代	111	44	22	19	19	18	32	5
30歳代	222	52	30	41	25	46	86	9
40歳代	258	27	30	64	31	57	105	14
50歳代	187	4	15	42	23	58	81	9
60歳代	82	2	8	20	12	30	30	4
不明	92	11	3	12	12	14	55	2

(8) 世帯の家計状況

「家族の給与等」と「家族の年金」が約7割であり、ひとり暮らしの約4割は「生活保護」である。

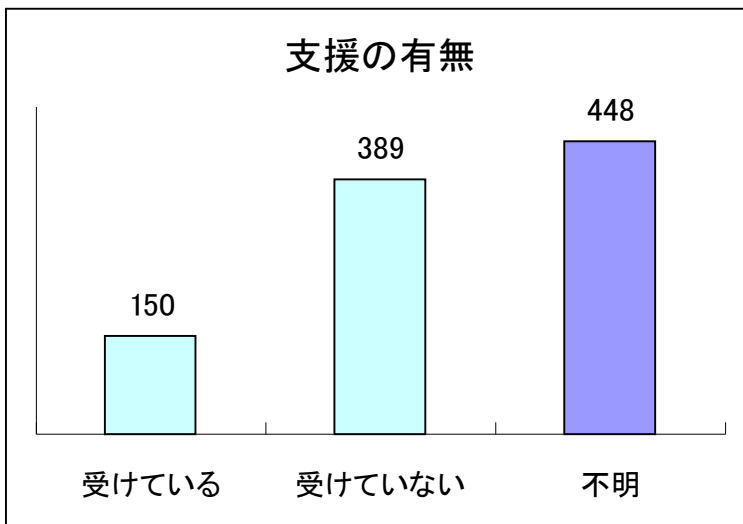


問2-8 世帯の家計状況

家計状況	人数	構成比
家族の給与等	376	38.1%
家族の年金	303	30.7%
生活保護	81	8.2%
不明	167	16.9%
その他	60	6.1%
合計	987	

(9) 支援の状況

8割以上の方が支援を受けていない又は不明の状況である。支援を受けている場合は、行政機関の支援が半数を超え、医療機関の支援が3割となっている。



問2-9 支援の有無

支援の状況	人数	構成比
受けている	150	15.2%
受けていない	389	39.4%
不明	448	45.4%
合計	987	

支援の内容(複数回答)

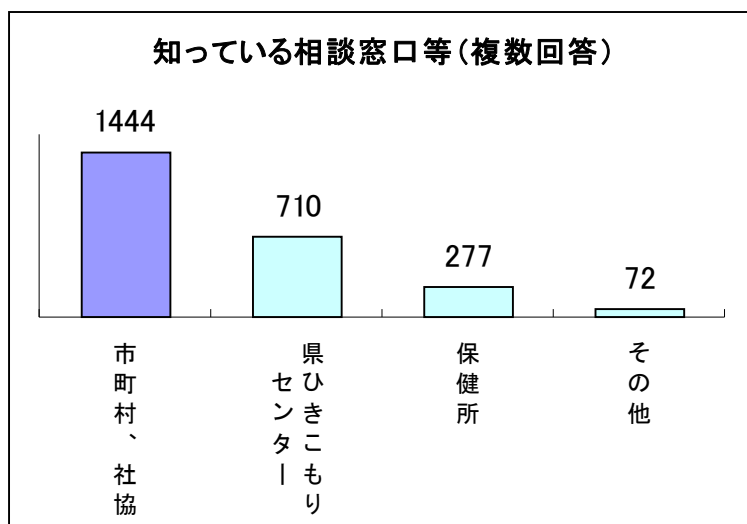
支援の状況	人数	割合
医療機関	54	36.0%
行政機関	86	57.3%
民間団体	11	7.3%
支援を受けているが未解決	27	18.0%
その他	10	6.7%
合計	188	

※支援を受けている150人に占める割合



### 問3 ひきこもりの相談窓口や支援機関の認知状況

市町村や社会福祉協議会の相談窓口は7割以上が知っているが、県ひきこもり相談支援センターや保健所は相談窓口としての認知度が4割を下回る。



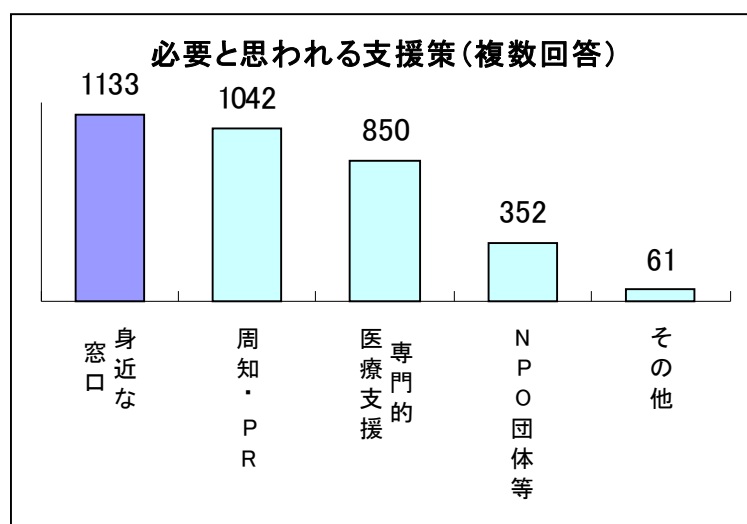
### 問3 知っている相談窓口(複数回答)

機関	回答数	構成比	認知度
市町村、社協	1444	57.7%	75.0%
県ひきこもりセンター	710	28.4%	36.9%
保健所	277	11.1%	14.4%
その他	72	2.9%	3.7%
合計	2,503		

※認知度は回答のあった1,926人に占める割合

### 問4 必要と思われる支援策

「身近な相談窓口の充実」と「支援・相談窓口の周知・PR」は半数以上が必要と回答している。また、専門的な医療支援が必要とした回答も多く4割を超えている。



### 問4 必要な支援策(複数回答)

支援策	回答数	構成比	必要度
身近な窓口	1133	33.0%	58.8%
周知・PR	1042	30.3%	54.1%
専門的医療支援	850	24.7%	44.1%
NPO団体等	352	10.2%	18.3%
その他	61	1.8%	3.2%
合計	3,438		

※必要度は回答のあった1,926人に占める割合